

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

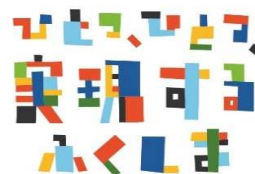
令和6年4月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37


(注)百貨店・スーパー販売額、及び鉱工業指数(全国値)について、年間補正により令和5年1月以降の数値が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

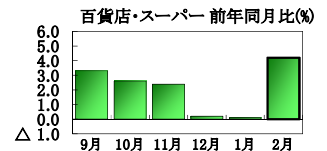
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

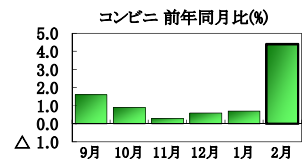
◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)

全店舗ベースで総額約221億円、対前年同月比4.2%増(既存店前年同月比5.6%増)となり、12か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約160億円、対前年同月比4.4%増となり、23か月連続で前年を上回っている。

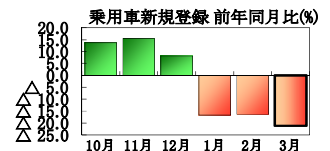


◆ 専 門 量 販 店 販 売 額 (2月)


家電大型専門店が総額約35億円(対前年同月比1.7%減)、ドラッグストアは総額約105億円(同10.6%増)、ホームセンターは総額約45億円(同2.1%減)となっている。

◆ 乗 用 車 新 規 登 録 台 数 (3月)

新規登録台数は6,324台、対前年同月比21.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



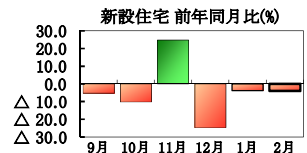
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

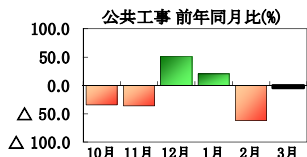
◆ 新 設 住 宅 着 工 戸 数 (2月)

新設住宅着工戸数は559戸、対前年同月比4.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。



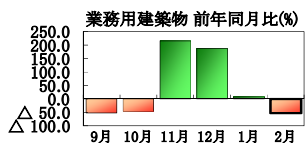
◆ 公 共 工 事 請 負 金 額 (3月)

公共工事請負金額は総額約575億円、対前年同月比4.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。




◆ 業 務 用 建 築 物 着 工 工 事 費 (2月)

業務用建築物着工工事費は総額約101億円、対前年同月比52.7%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

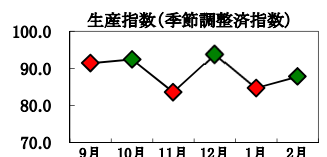
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鋳工業指数 (2月)

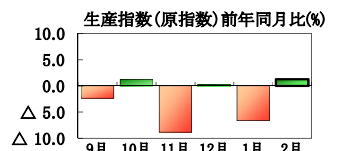
鋳工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.8、対前月比3.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は86.8、対前年同月比1.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

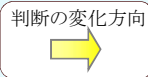


鋳工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は88.8、対前月比4.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鋳工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は131.2、対前月比5.5%減となり、4か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.94倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は10か月連続で前年を下回り、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

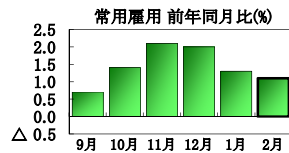
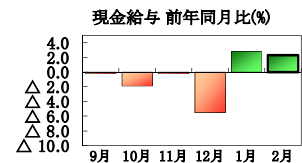
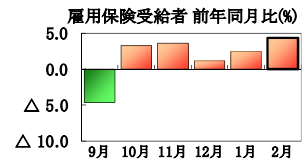
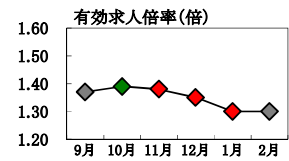
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,661人、対前年同月比4.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (2月)

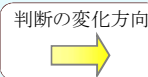
現金給与総額指数は89.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は95.7、対前年同月比14.3%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.1、対前年同月比1.1%増となり、23か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

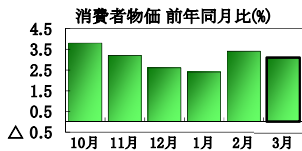
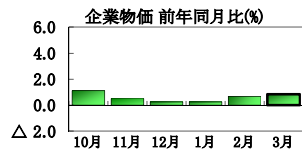
物価指数は120.7(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、37か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%となっている。

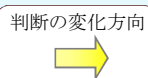
◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は107.3、対前年同月比3.1%増となり、29か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は10件、対前年同月比66.7%増となり、4か月連続で前年を上回った。

負債総額は17億4,700万円、対前年同月比513.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

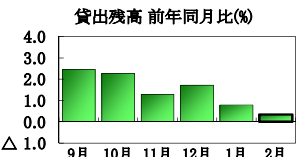
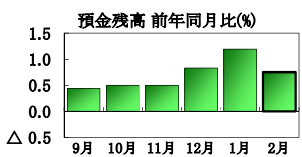
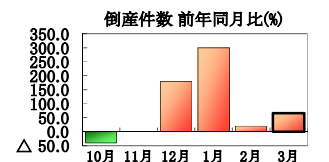
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆2,908億円、対前年同月比0.8%増となり、7か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,904億円、対前年同月比0.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.694%となり、対前月差0.008ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。

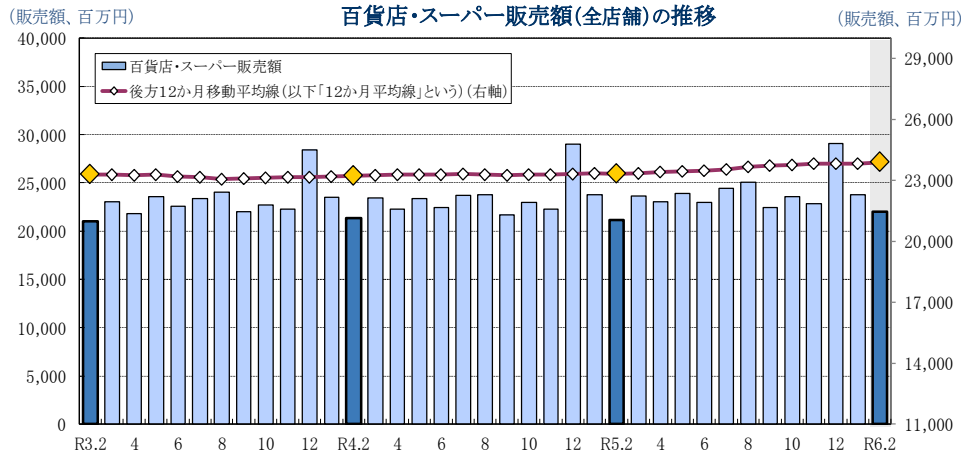


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

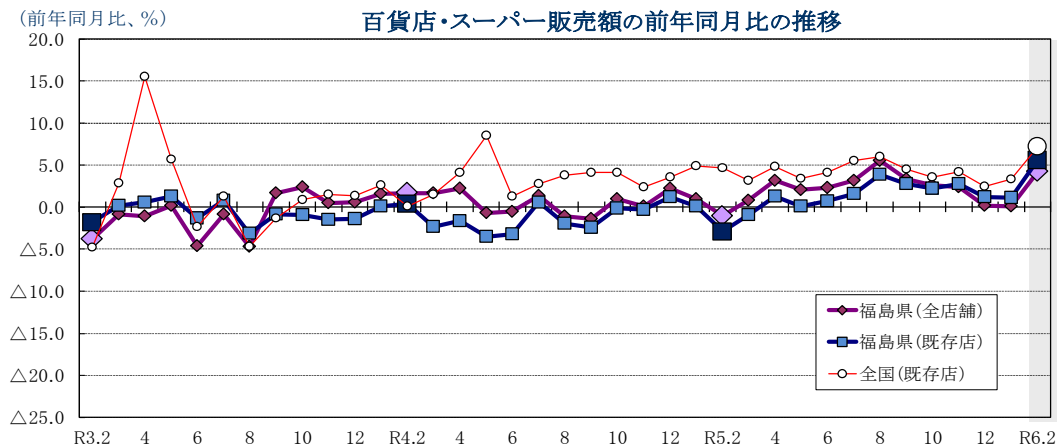
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)は全店舗ベースで総額約221億円、対前年同月比4.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同5.6%増となっている。



(資料 経済産業省)

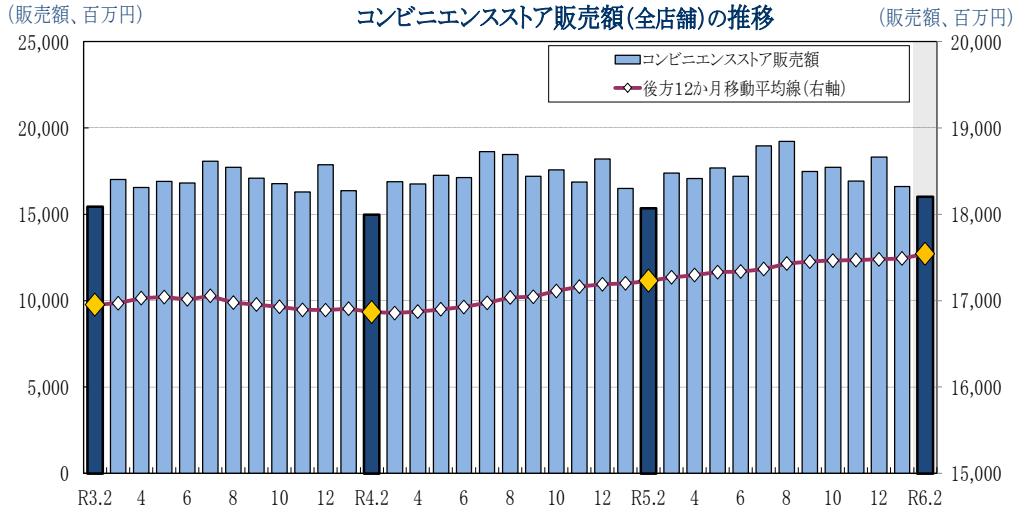


(資料 経済産業省)

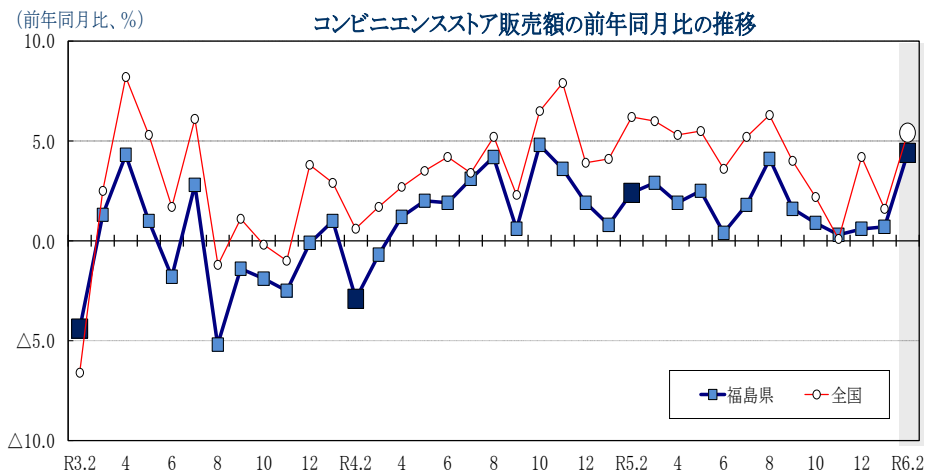
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約160億円、対前年同月比4.4%増となり、23か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

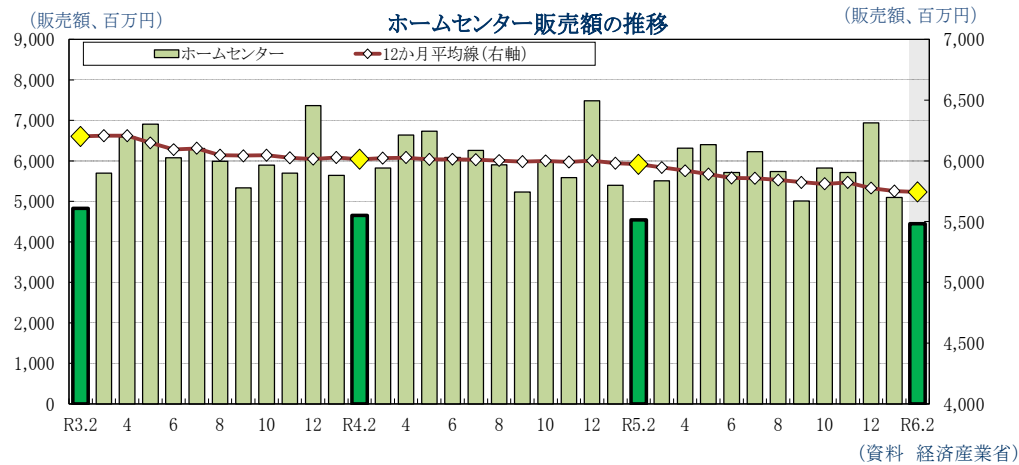
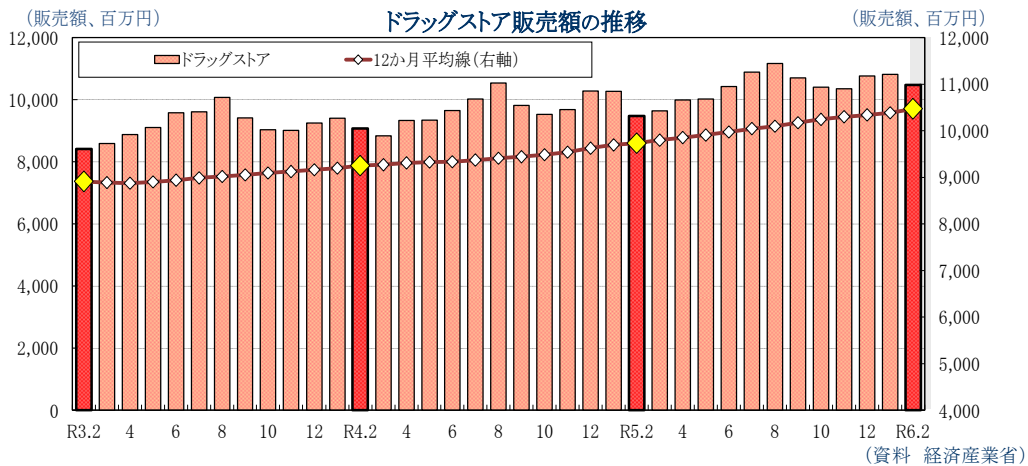
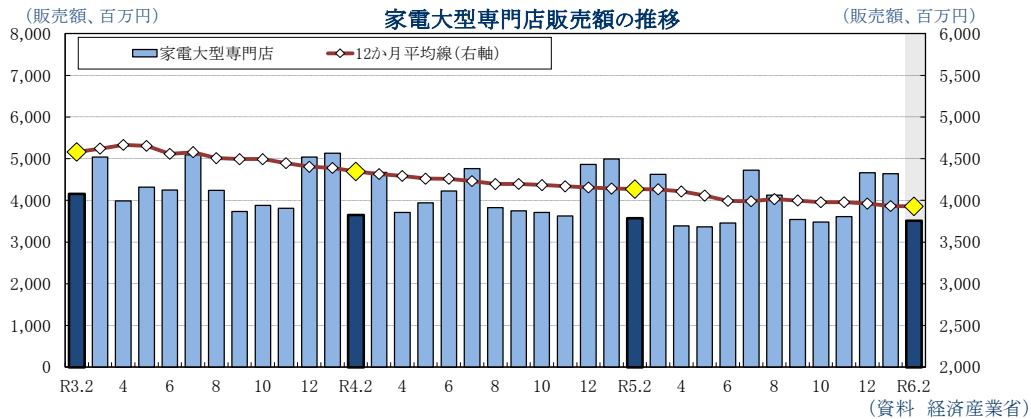


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店は総額約35億円、対前年同月比1.7%減となり、6か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約105億円、対前年同月比10.6%増となり、34か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約45億円、対前年同月比2.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。



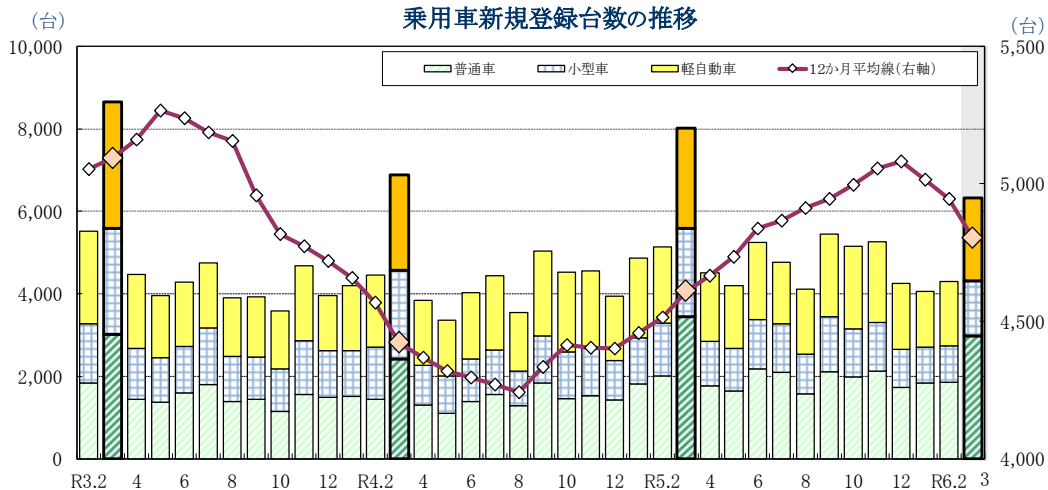
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

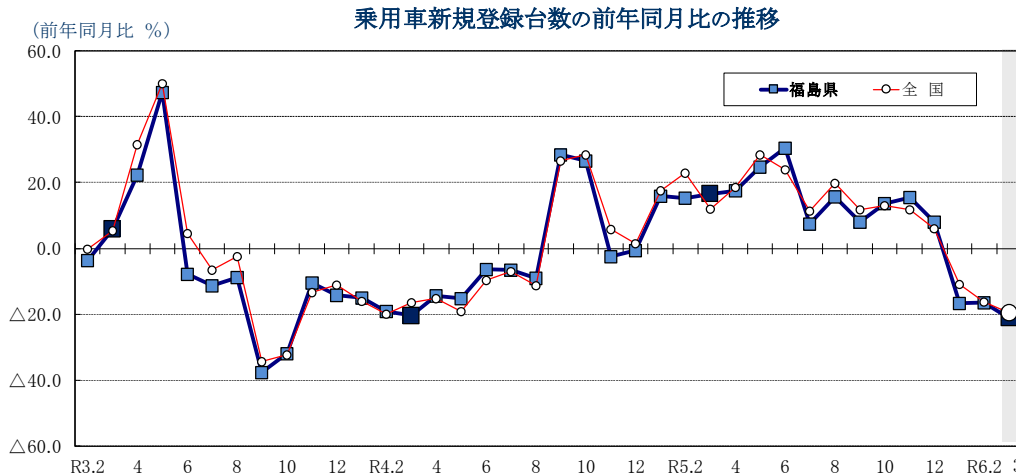
◆ 乗用車新規登録台数(3月)は6,324台、対前年同月比21.2%減となり

3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



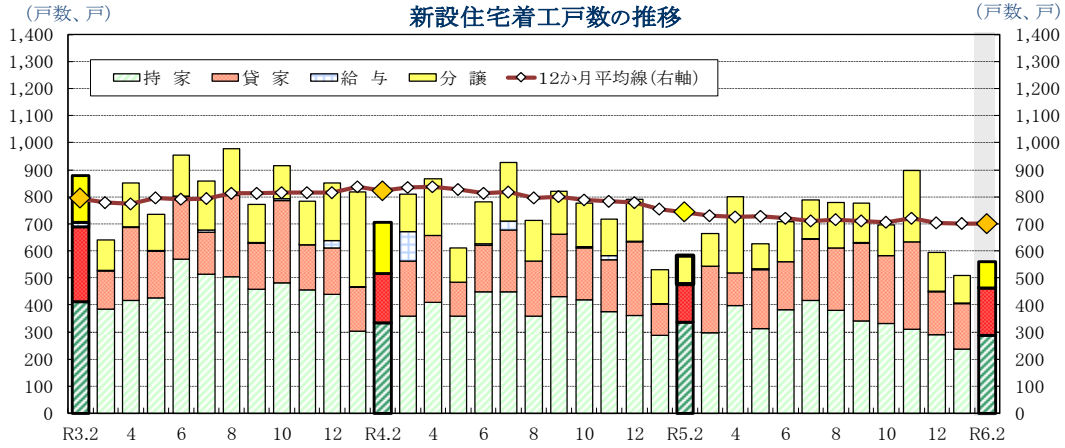
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

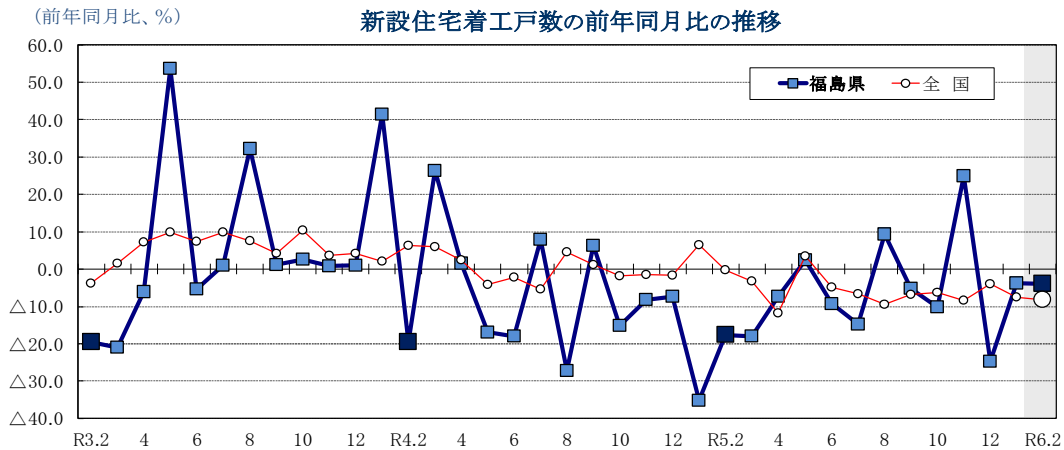
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は559戸、対前年同月比4.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



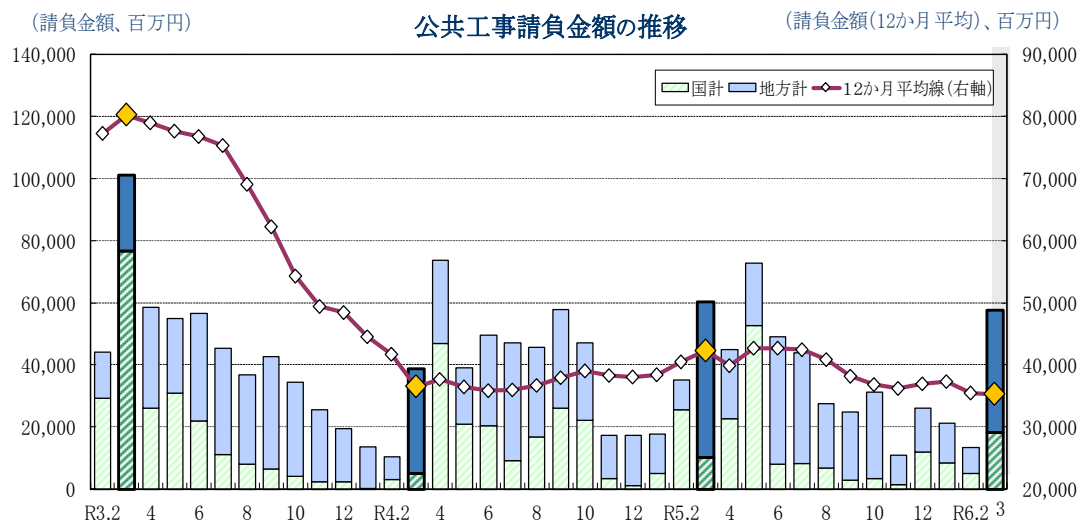
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

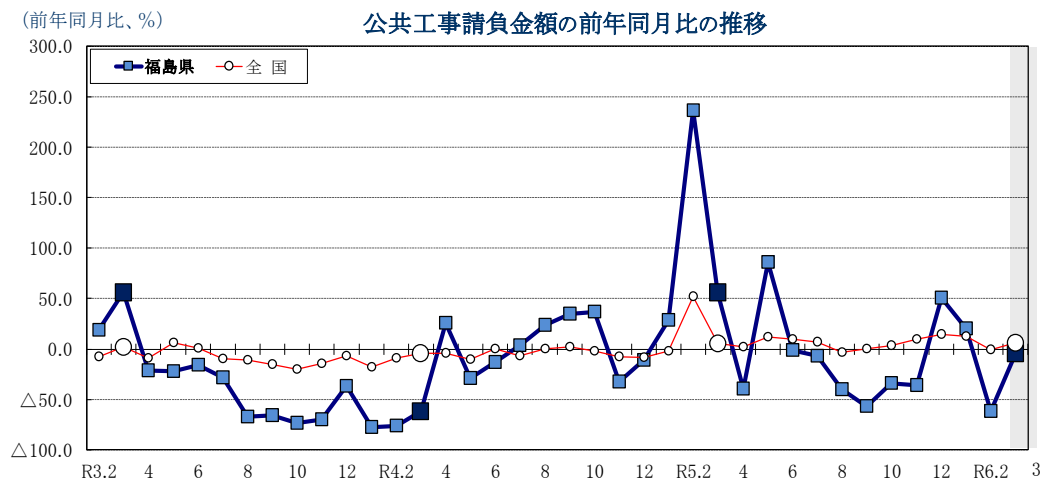
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約575億円、対前年同月比**4.6%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

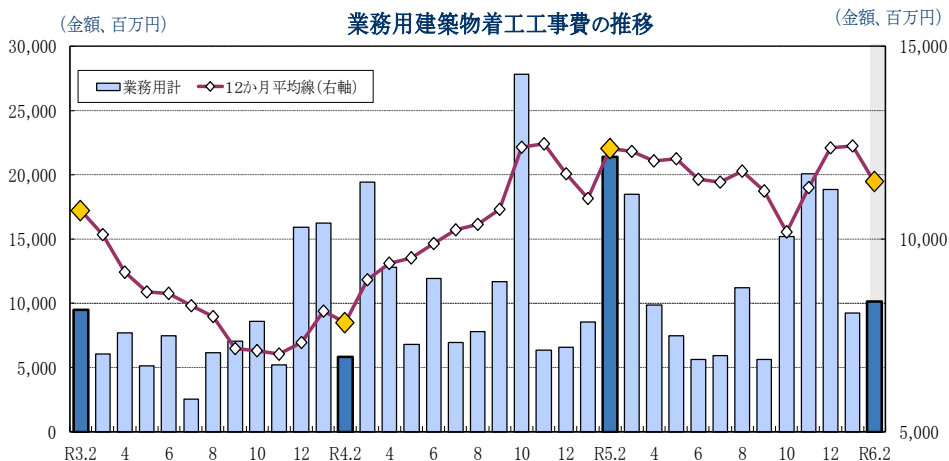


(資料 東日本建設業保証株式会社)

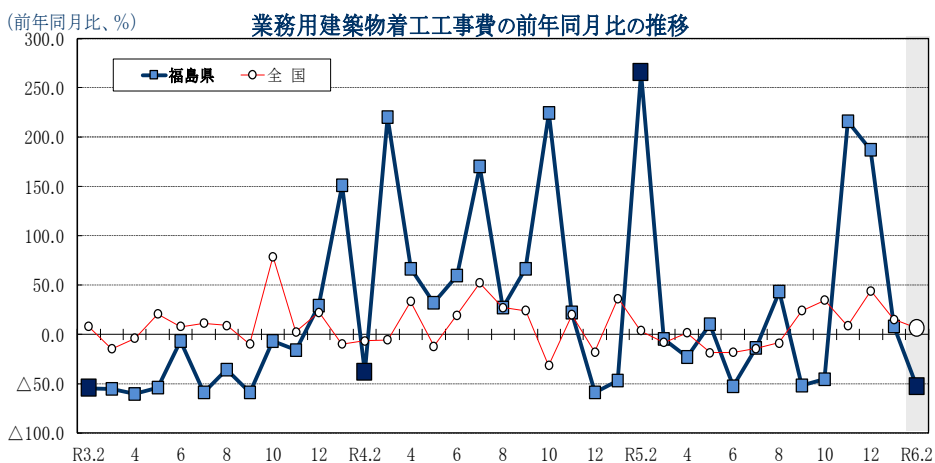
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約101億円、対前年同月比52.7%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

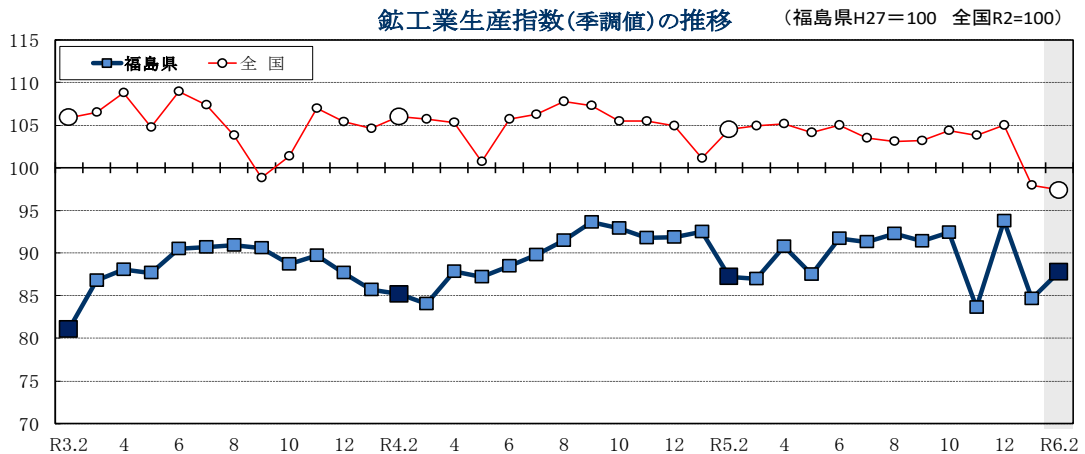
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は季節調整済指数**87.8**(速報値)、対前月比**3.7%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち化学工業、窯業・土石製品工業、食料品工業などの14業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、繊維工業などの5業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は86.8**(速報値)、対前年同月比**1.3%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数**88.8**(速報値)、対前月比**4.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業、化学工業、電子部品・デバイス工業などの15業種で前月を上回った。なお、**原指数は87.3**(速報値)、対前年同月比**1.6%増**となり、**6か月振りに前年を上回った**。

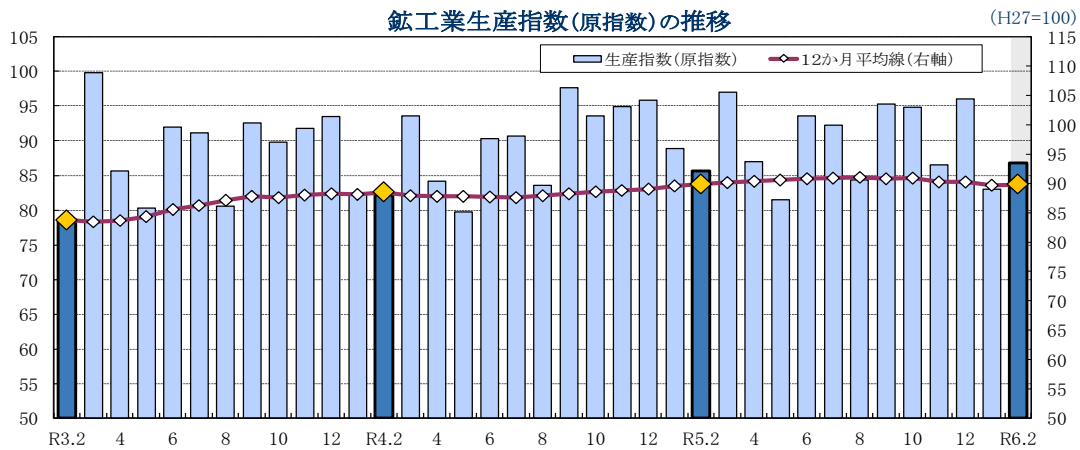
◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数**131.2**(速報値)、対前月比**5.5%減**となり、**4か月連続で前月を下回った**。
 なお、**原指数は137.5**(速報値)、対前年同月比**1.3%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。



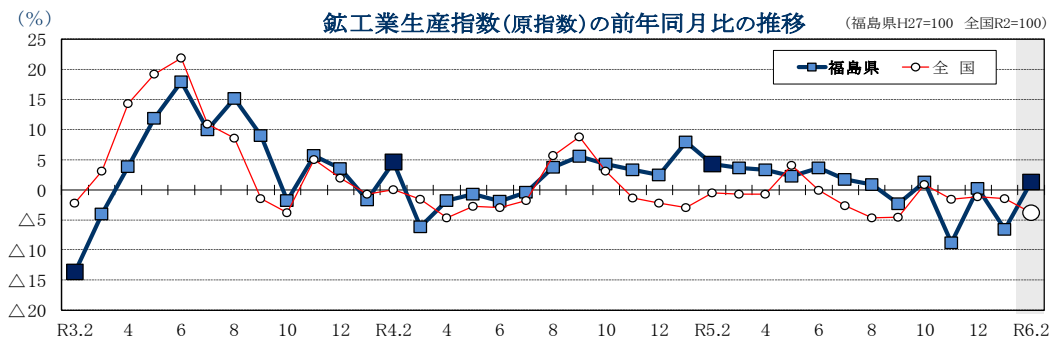
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

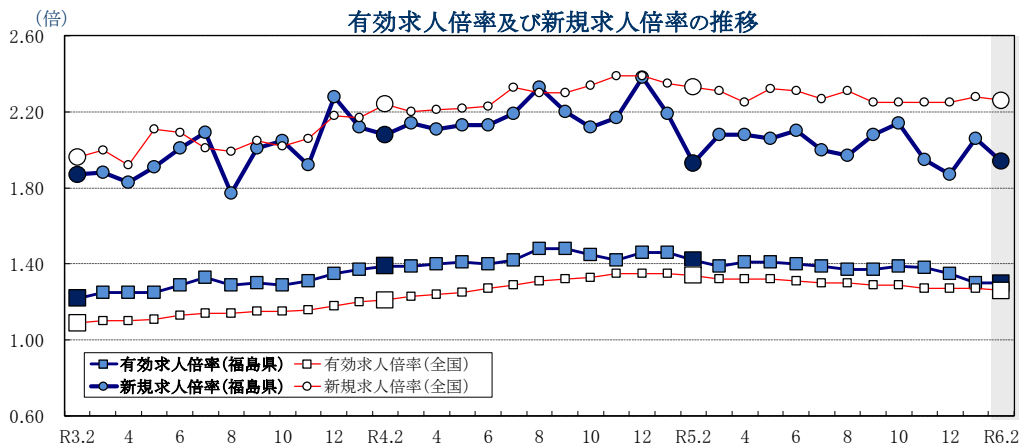
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

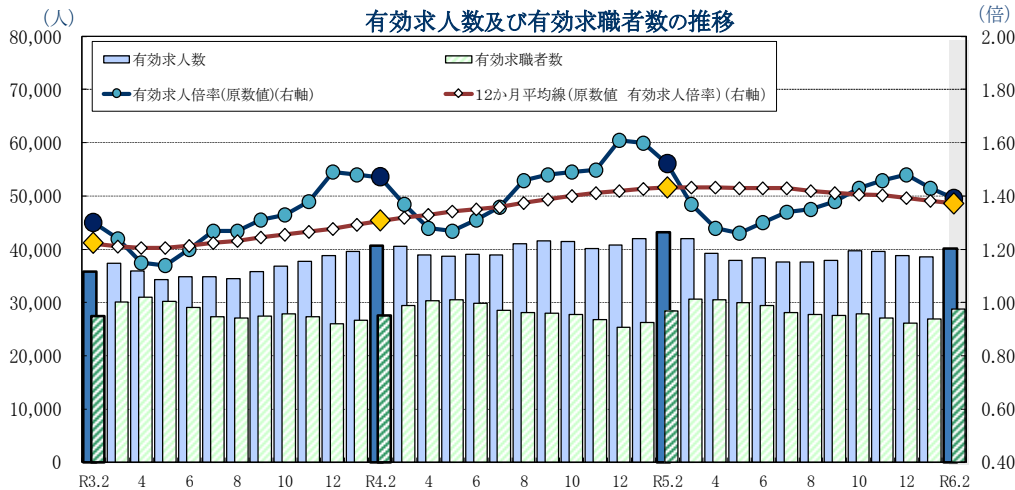
◆ 新規求人倍率(2月)は1.94倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.30倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は40,186人(対前年同月比6.9%減)となり、10か月連続で前年を下回った。有効求職者数は28,829人(同1.4%増)となり、5か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

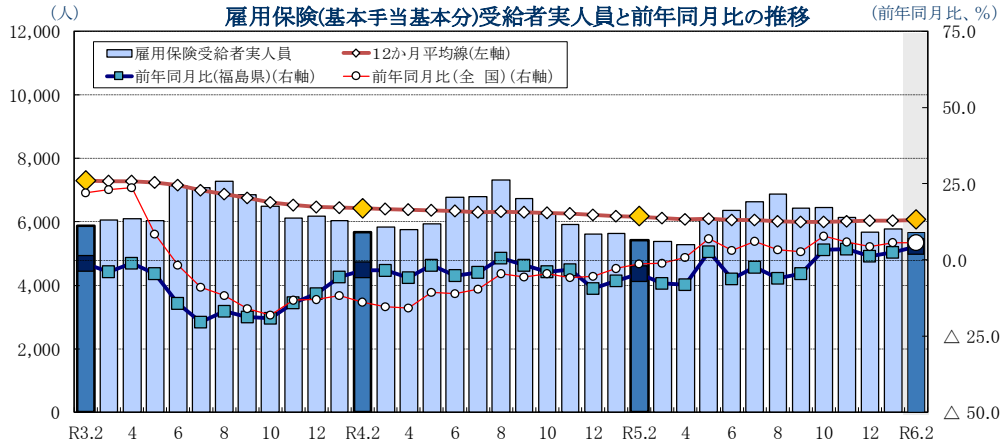


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,661人、対前年同月比4.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

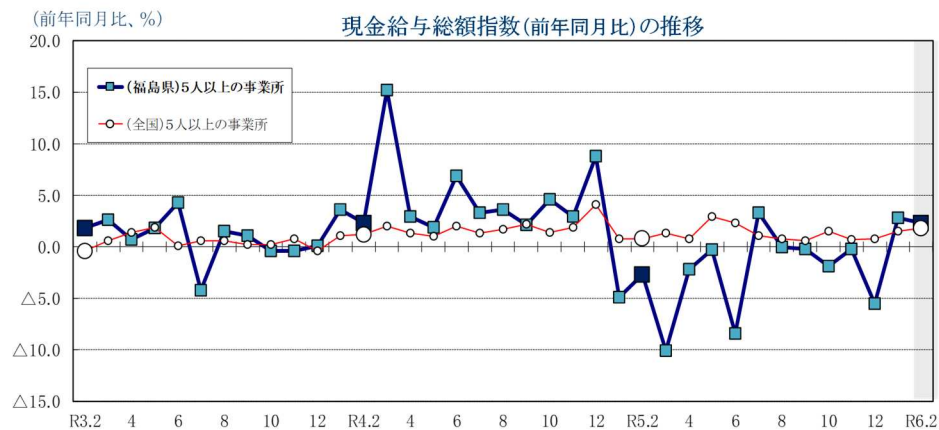


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は89.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

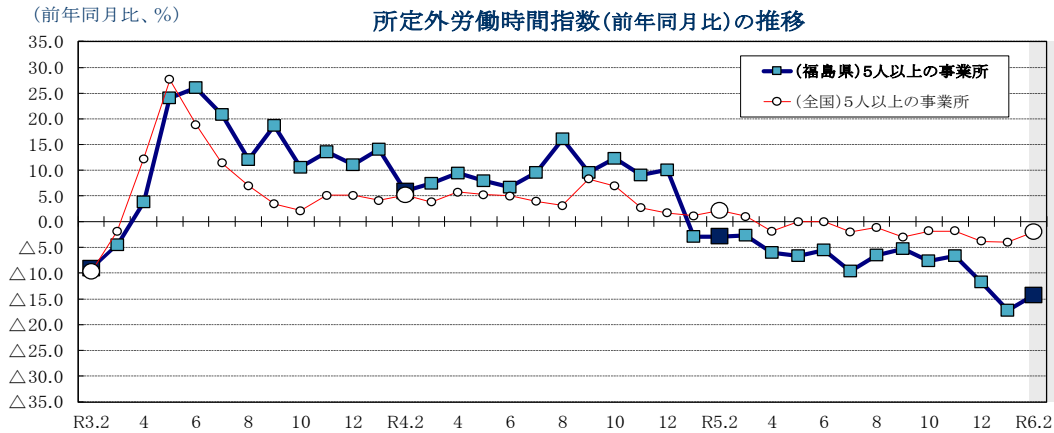


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(2月)は95.7、対前年同月比14.3%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

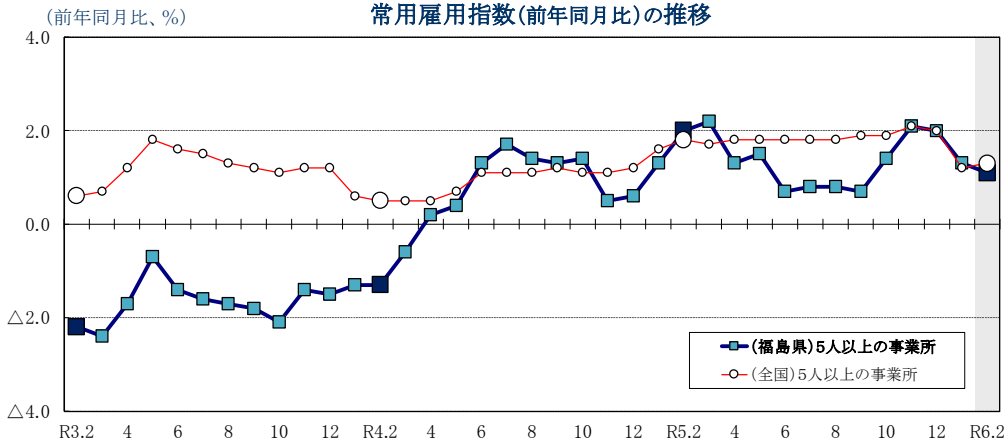


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は99.1、対前年同月比1.1%増となり、23か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

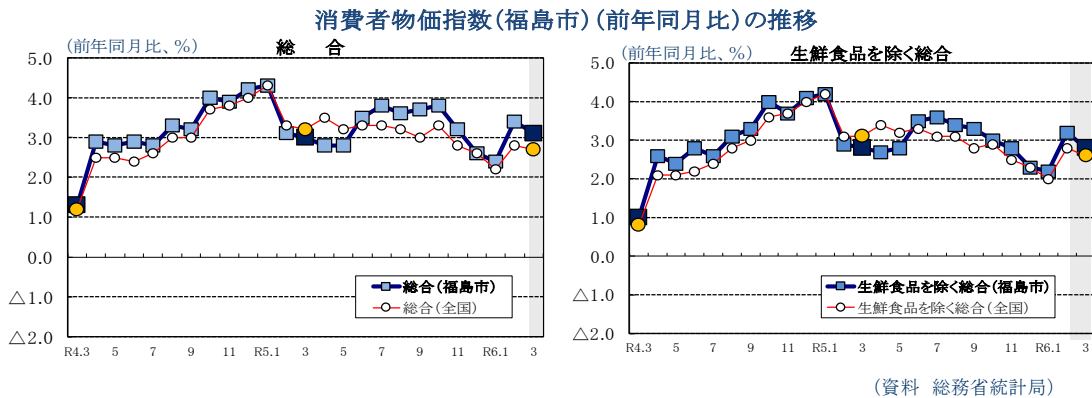
◆ 国内企業物価指数(3月)は120.7(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、37か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(3月)は107.3、対前年同月比3.1%増となり、29か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では106.8、対前年同月比は2.8%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.7、対前年同月比は2.8%増となっている。



【消費者物価指数】

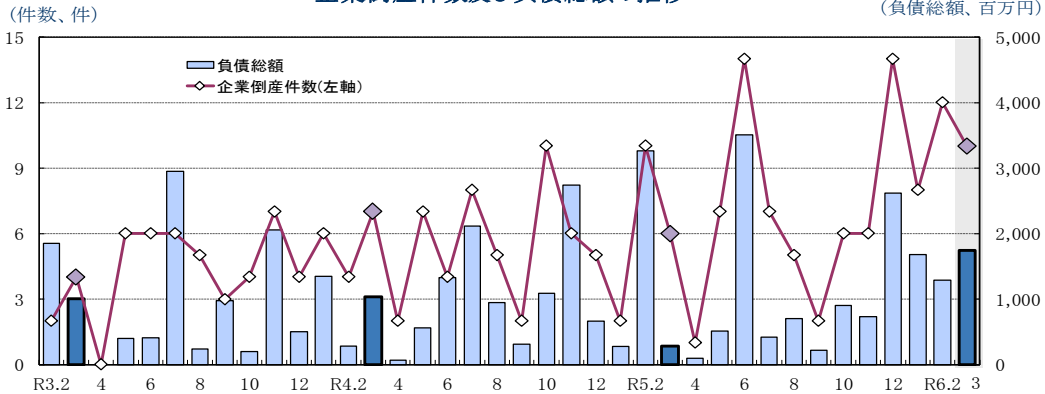
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**66.7%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**17億4,700万円**、対前年同月比**513.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

倒産件数を業種別にみると、建設業で3件、製造業、小売業、サービス業他で各2件、卸売業で1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

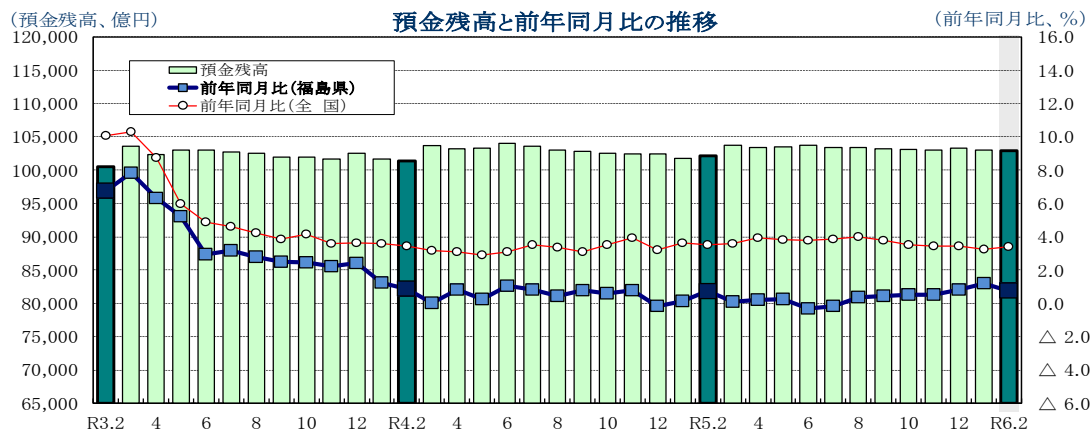


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(2月)**は**総額10兆2,908億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**7か月連続**で前年を上回った。

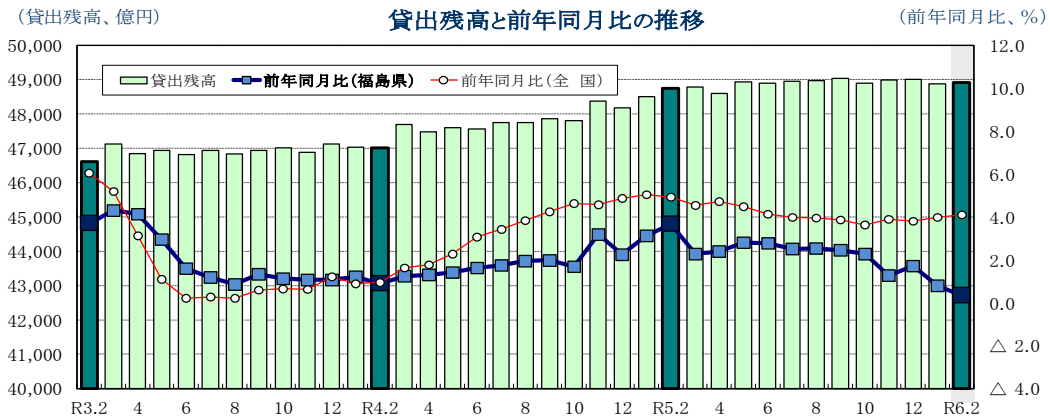


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

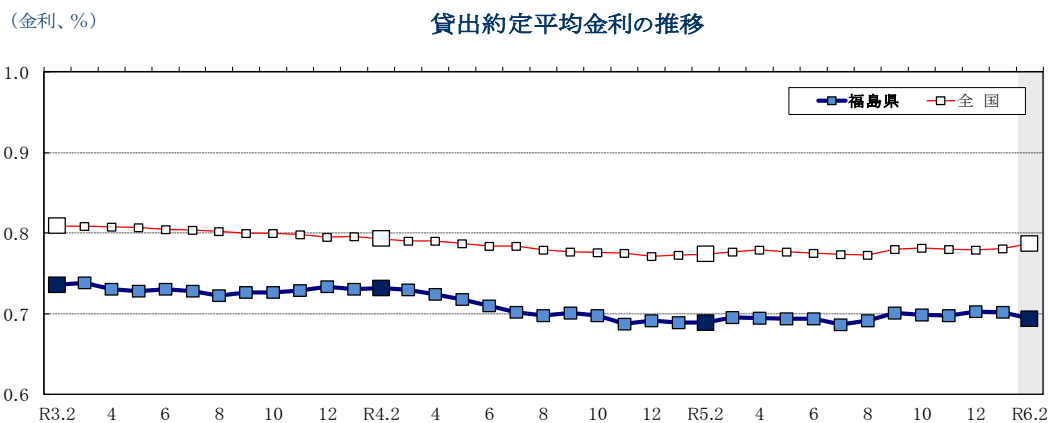
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆8,904億円、対前年同月比0.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.694%、対前月差0.008ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。

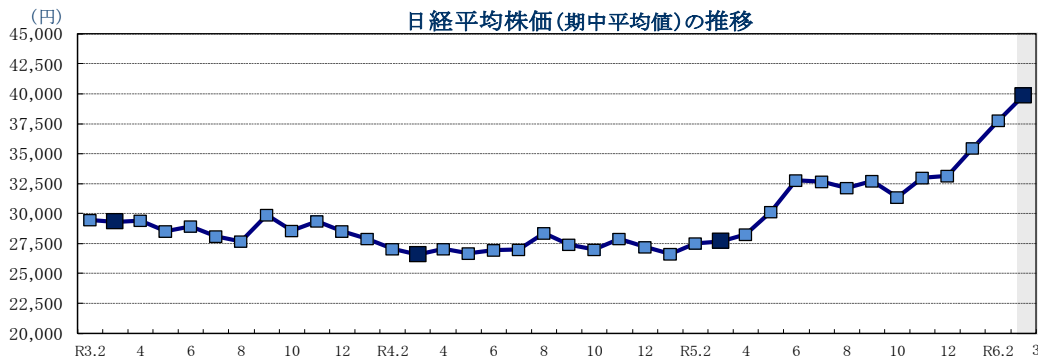


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(3月)は39,844円28銭(期中平均値)、前月より2,059円4銭高となり、5か月連続で前月を上回っている。

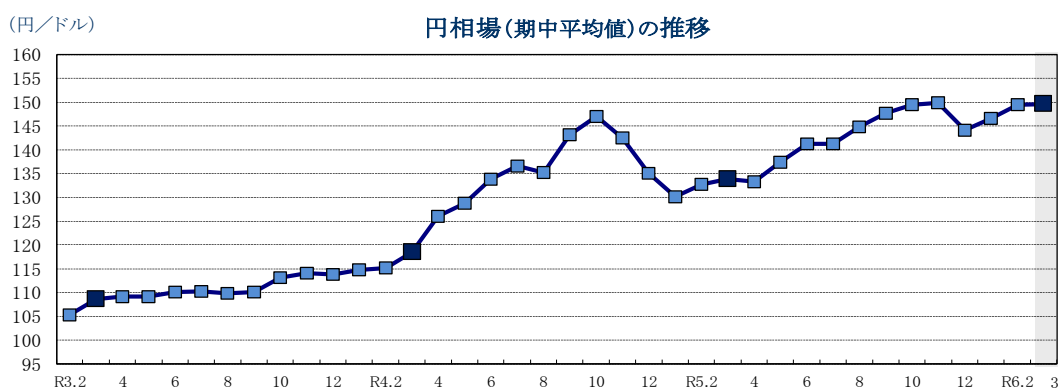


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は149円63銭(期中平均値)、前月より21銭円安となっている。



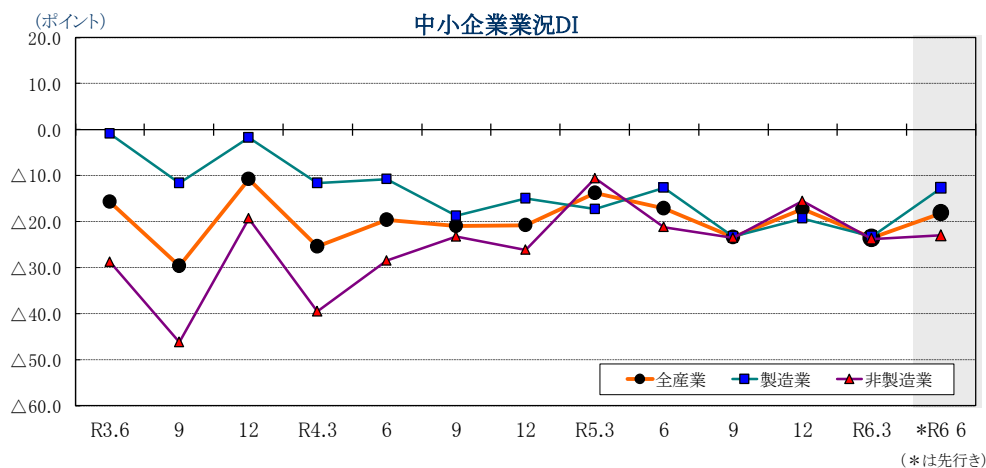
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をし、逆に「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

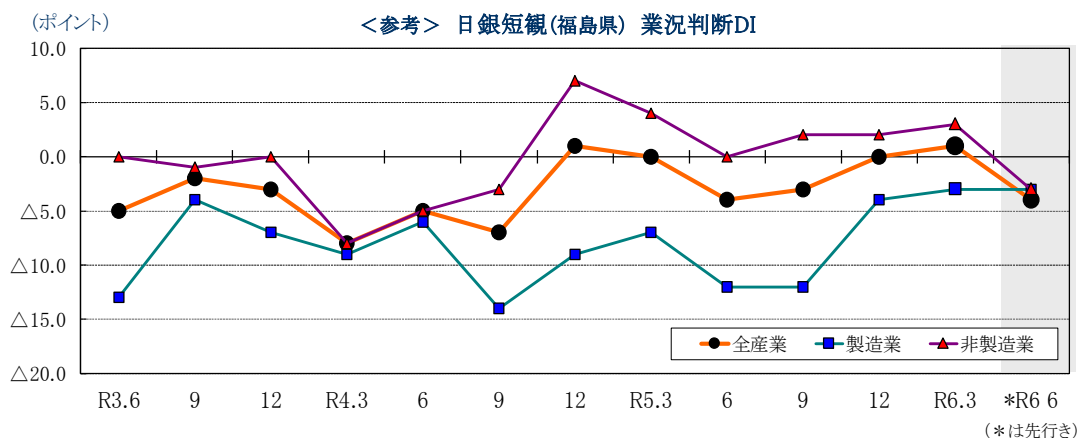
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス23.6ポイント、前回調査(12月)に比べると6.3ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.0ポイント悪化、非製造業は8.3ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス18.1ポイントとなり5.5ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,833	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
4年 IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	68,518	-	51,164	-	49,205	29,751	13,187	11,957	29,380	19,321
II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
IV	70,117	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
4年 11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,674	-	16,491	9,924	4,992	4,191	10,265	6,486
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,473	9,475	6,120
3月	23,612	-	17,670	-	17,371	10,562	4,622	4,293	9,640	6,716
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,421	9,994	6,737
5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
4年 IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.2	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.3	7.5	6.2
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 4.9	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
4年 11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1
5年 1月	1.0	0.1	5.4	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.2	9.2	5.0
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.4	4.4	5.5
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.4	9.1	7.9
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.8	7.1	8.9
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.6	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額
資料 経済産業省「商業動態統計」
出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
4年 IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
4年 11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	322	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	-	-	6,324	384	-	-	57,478	16,243	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	5.3		
4年 IV	△ 0.5	1.2	△ 6.6	10.8	△ 10.4	△ 1.6	△ 2.8	△ 5.4	△ 37.0	△ 13.2		
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	△ 16.0	16.7	△ 23.8	0.6	△ 79.7	14.7	△ 16.7	△ 7.2		
II	△ 5.3	△ 1.1	△ 24.4	23.5	△ 5.4	△ 4.7	△ 2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	△ 9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	△ 32.8	13.8		
4年 11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	△ 21.8	19.7		
12月	△ 1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	△ 15.9	17.5	△ 35.1	6.6	△ 28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	△ 15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	△ 236.3	52.2	△ 265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	△ 16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	△ 55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	△ 17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5月	△ 4.9	△ 2.0	△ 24.8	28.5	△ 2.5	3.5	△ 86.1	11.8	△ 10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	△ 30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	△ 7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	△ 15.7	19.9	△ 9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	△ 43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	△ 15.5	11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	△ 216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	△ 50.5	14.5	△ 187.5	44.3		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	12.7	△ 8.0	15.4		
2月	△ 2.1	1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	6.5		
3月	-	-	△ 21.2	△ 19.6	-	-	△ 4.6	6.2	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
5年	-	-	90.2	103.9	-	-	90.0	103.2	-	-	146.5	104.1
4年 IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.5	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.3	140.9	103.0
II	90.0	104.8	87.4	102.4	89.9	103.9	86.6	100.4	146.4	105.3	143.9	105.3
III	91.7	103.3	90.6	102.7	91.0	103.0	90.3	102.9	151.6	104.6	148.8	105.0
IV	89.9	104.4	92.4	106.5	88.6	103.6	90.9	106.1	152.6	103.3	152.5	103.2
4年 11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	101.1	88.9	93.8	93.0	99.9	88.7	92.1	139.0	102.8	146.1	104.0
2月	87.2	104.5	85.7	100.9	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.5
3月	87.0	104.9	97.0	117.3	89.5	104.3	101.8	118.1	139.5	103.6	140.8	100.6
4月	90.8	105.2	87.0	102.5	90.6	103.8	86.2	100.0	151.3	104.9	147.5	103.2
5月	87.5	104.1	81.5	96.6	88.0	103.5	80.8	93.9	145.9	105.5	144.3	106.3
6月	91.7	105.0	93.6	108.2	91.2	104.3	92.9	107.3	142.0	105.5	139.8	106.3
7月	91.3	103.5	92.3	105.1	89.2	102.9	91.2	104.4	159.1	105.7	154.3	107.0
8月	92.3	103.1	84.3	96.1	92.6	102.7	85.5	96.5	146.9	104.5	144.4	105.3
9月	91.4	103.2	95.3	107.0	91.2	103.3	94.3	107.8	148.8	103.6	147.8	102.7
10月	92.4	104.4	94.8	106.3	89.8	103.6	92.6	105.3	156.4	103.6	154.9	103.7
11月	83.6	103.8	86.5	106.9	83.1	102.8	86.1	105.6	153.6	103.6	149.3	105.3
12月	93.8	105.0	96.0	106.4	93.0	104.4	93.9	107.5	147.8	102.7	153.4	100.7
6年 1月	84.7	98.0	83.0	92.4	85.1	96.6	82.7	90.5	138.8	101.0	145.9	102.1
2月	87.8	97.4	86.8	97.0	88.8	95.9	87.3	95.6	131.2	101.6	137.5	102.7
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
5年	-	-	1.2	△ 1.3	-	-	0.7	△ 0.7	-	-	26.0	2.9
4年 IV	0.7	△ 1.7	3.4	△ 0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.7	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.1	26.3	2.0
II	1.2	1.3	3.2	0.9	△ 0.4	1.2	3.0	0.9	7.6	1.9	27.8	6.3
III	1.9	△ 1.4	0.0	△ 3.9	1.2	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.5	3.6	△ 0.7	29.6	2.8
IV	△ 2.0	1.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.6	0.6	△ 4.1	△ 0.3	0.7	△ 1.2	20.8	0.4
4年 11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.6	7.9	△ 3.0	1.2	△ 2.8	8.3	△ 3.1	5.6	△ 0.3	30.9	2.5
2月	△ 5.7	3.4	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.7	△ 6.8	0.6	18.4	1.5
3月	△ 0.2	0.4	3.6	△ 0.8	1.2	0.5	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.2
4月	4.4	0.3	3.3	△ 0.8	1.2	△ 0.5	2.6	△ 1.4	8.5	1.3	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 1.0	2.3	4.1	△ 2.9	△ 0.3	2.9	3.8	△ 3.6	0.6	26.9	7.2
6月	4.8	0.9	3.7	△ 0.1	3.6	0.8	3.6	0.7	△ 2.7	0.0	23.7	5.7
7月	△ 0.4	△ 1.4	1.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.0	12.0	0.2	37.4	5.5
8月	1.1	△ 0.4	0.8	△ 4.7	3.8	△ 0.2	0.7	△ 3.1	△ 7.7	△ 1.1	27.8	3.0
9月	△ 1.0	0.1	△ 2.4	△ 4.5	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.4	1.3	△ 0.9	24.2	0.0
10月	1.1	1.2	1.3	0.9	△ 1.5	0.3	△ 1.7	0.8	5.1	0.0	26.2	0.8
11月	△ 9.5	△ 0.6	△ 8.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 0.8	△ 10.1	△ 1.7	△ 1.8	0.0	25.3	0.9
12月	12.2	1.2	0.2	△ 1.1	11.9	1.6	△ 0.6	0.2	△ 3.8	△ 0.9	12.3	△ 0.5
6年 1月	△ 9.7	△ 6.7	△ 6.6	△ 1.5	△ 8.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.8
2月	3.7	△ 0.6	1.3	△ 3.9	4.3	△ 0.7	1.6	△ 4.7	△ 5.5	0.6	1.3	△ 1.7
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
4年 IV	2.22	2.37	1.44	1.34	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.07	2.33	1.42	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
4年 11月	2.17	2.39	1.42	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.38	2.39	1.46	1.35	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.35	1.46	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.93	2.33	1.42	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)				
	福島県	全国	福島県	全国	差	福島県	全国	差	福島県	全国	差	福島県	全国	差
令和3年	0.10	0.07	0.03	0.05	△	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6	
4年	0.21	0.24	0.14	0.15		11.6	12.7	0.4	0.7	△	3.8	△	9.4	
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△	1.5	0.9	0.2	1.3	△	3.0	△	3.1	
4年 IV	△ 0.02	0.06	△ 0.02	0.03		7.8	9.9	△ 1.5	△ 5.0	△	5.4	△	5.2	
5年 I	△ 0.15	△ 0.04	△ 0.02	0.00		5.2	6.1	1.9	△ 4.0	△	6.3	△	1.8	
II	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.02	△	1.0	1.4	△ 0.8	△ 2.9	△	3.9		3.6	
III	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.02	△	6.9	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.3	△	4.4		4.0	
IV	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.02	△	3.4	△ 2.7	1.4	2.1		2.7		6.2	
4年 11月	0.05	0.05	△ 0.03	0.02		6.2	10.0	△ 1.9	△ 5.1	△	3.2	△	5.8	
12月	0.21	0.00	0.04	0.00		5.1	7.9	△ 2.7	△ 6.5	△	9.4	△	5.3	
5年 1月	△ 0.19	△ 0.04	0.00	0.00		5.9	6.4	△ 1.6	△ 5.8	△	6.8	△	2.9	
2月	△ 0.26	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.01		6.2	7.0	3.1	△ 3.2	△	4.5	△	1.3	
3月	0.15	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02		3.6	4.9	4.0	△ 2.9	△	7.7	△	1.0	
4月	0.00	△ 0.06	0.02	0.00		0.5	2.8	0.4	△ 3.4	△	8.1		0.8	
5月	△ 0.02	0.07	0.00	0.00	△	1.9	1.4	△ 1.5	△ 3.0		2.7		6.9	
6月	0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01	△	1.7	0.1	△ 1.5	△ 2.4	△	6.1		3.1	
7月	△ 0.10	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△	3.4	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.9	△	2.4		6.0	
8月	△ 0.03	0.04	△ 0.02	0.00	△	8.3	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.4	△	6.0		3.4	
9月	0.11	△ 0.06	0.00	△ 0.01	△	8.8	△ 1.8	△ 1.6	0.4	△	4.6		2.6	
10月	0.06	0.00	0.02	0.00	△	4.1	△ 1.5	0.2	1.6		3.3		7.9	
11月	△ 0.19	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△	1.2	△ 3.3	1.1	1.8		3.6		6.0	
12月	△ 0.08	0.00	△ 0.03	0.00	△	5.0	△ 3.1	3.3	2.9		1.1		4.5	
6年 1月	0.19	0.03	△ 0.05	0.00	△	8.3	△ 3.7	2.6	3.0		2.4		5.6	
2月	△ 0.12	△ 0.02	0.00	△ 0.01	△	6.9	△ 3.1	1.4	2.4		4.4		5.7	
3月	-	-	-	-		-	-	-	-		-		-	
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均				
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」													

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.2	103.1	26.7	32.2	119.7
4年 IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	101.7	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.1	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.4	103.6	26.2	32.3	119.6
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	101.1	104.1	27.1	32.7	119.8
4年 11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.0	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	101.8	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	101.3	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	102.7	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.0	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	103.5	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	103.7	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	103.4	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	100.1	103.7	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.8	103.9	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.3	104.2	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	101.1	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	99.5	103.2	26.5	30.9	120.2
2月	89.5	88.7	95.7	109.8	99.1	103.1	26.1	30.7	120.4
3月									120.7

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.1	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.2
4年 IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	0.9	1.7	0.2	8.3
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.0
III	1.2	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.8	1.0	0.1	0.5	3.0
IV	△ 3.3	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.6
4年 11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4
9月	△ 0.2	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2
10月	△ 1.9	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.3
2月	2.3	1.8	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	-	0.7
3月									0.8
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
4年 IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
4年 11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
4年 IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
4年 11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)		
	(%)	(%)										
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89	
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56	
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59	
4年 IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29	
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33	
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43	
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56	
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77	
4年 11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44	
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04	
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20	
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68	
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85	
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33	
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37	
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19	
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21	
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77	
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	△ 27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67	
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53	
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83	
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07	
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57	
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42	
3月			△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63	

	対前月(期)											
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16	
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67	
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,459.64	9.03	
4年 IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05	
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96	
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10	
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13	
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22	
4年 11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58	
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40	
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83	
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48	
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17	
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52	
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04	
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82	
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01	
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57	
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.1	4.4	558.26	2.90	
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85	
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30	
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	6.6	0.1	157.66	△ 5.76	
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50	
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85	
3月			△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和6年4月調査（6年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業492社（回答率：61.5%）

（製造業236社、建設業40社、卸売業74社、小売業81社、サービス業61社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲23.6）は、前回（▲17.3）に比べ（6.3）ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲23.3）は、前回（▲19.3）に比べ（4.0）ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI（▲27.5）は、前回（▲18.9）に比べ（8.6）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲35.1）は前回（▲20.6）に比べ（14.5）ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲18.5）は前回（▲20.5）に比べ（2.0）ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI（▲14.8）は前回（▲1.6）に比べ（13.2）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝令和6年3月末

全産業では今回（▲23.6）から3ヵ月先（▲18.1）と5.5ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲23.3）から3ヵ月先（▲12.7）と10.6ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲27.5）から3ヵ月先（▲40.0）と12.5ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲35.1）から3ヵ月先（▲21.6）と13.5ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲18.5）から3ヵ月先（▲16.0）と2.5ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲14.8）から3ヵ月先（▲22.9）と8.1ポイントの悪化を見通している。

製造業

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「一般機械」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「織物」
- ・横ばい・・・「窯業・土石」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・悪化・・・「ニット」、「縫製」、「印刷」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「金属」
- ・横ばい・・・「ニット」、「窯業・土石」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・悪化・・・「織物」、「縫製」、「輸送用機器」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「精密機器」
- ・悪化・・・「織物」、「輸送用機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」

- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」
 - ・悪化・・・「織物」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「織物」、「輸送用機器」
 - ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「電気機器」、「精密機器」
 - ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「金属」、「一般機械」、「プラスチック」
 - ・悪化・・・「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」

「コロナ借入金の返済が始まるので、資金繰りが大変です。人件費の上昇により採算等は悪くなる。」、「一般消費者の消費行動が一定でなく景況が読みづらい。WHO のアルコール類への指針もあり、年々厳しくなるであろう。」、「3ヶ月先の予想として、夏は洋服の売上が減るため厳しい。日本のものづくりは、コスト高のため、1/2以下でできる海外生産が相変わらず進行している。」、「建築関連は、物件も減少傾向にあり、今後の課題となる後継技術者の育成には全く手が付けられない。」、「価格転嫁できず苦勞している。また、取引先に客が来なくなっている。」、「以前は、地元の工務店等を販売先として安定していたが、現在は、人口減少や後継者不足で地域の衰退が進んでいると感じています。」、「印刷業界の仕事の絶対量が確実に減少している。広告宣伝も紙ベースから電子広告ベースに移行されてきているため、とても危機感がある。」、「中小企業の賃上げがどの程度まで可能か疑問である。人材確保等々、問題は山積みです。」、「原材料値上がり分の価格転嫁はほぼ済んだが、加工費分の協議はまったく進んでいない。業界問わず減産となっている。」、「自動車関連はコロナ以前に戻ってきているが、半導体関連は未だ半分程度になっている。廃業件数が増加すると過当競争が減少すると思われる。」、「先行き不透明。」、「応募しても人が来なく、人手不足が続いている。」、「製造業は全体的に受注が落ちている。(自動車関連除く) 既存の取引先は在庫が余っている状態で、新規市場開拓が急務。株価の高値も金融だけの話で、実態を伴っていないと感じる。」、「リーマンショック、震災、コロナなど、過去の経済危機と比較しても、現在の状況は悪い。」、「賃上げ原資確保の為、顧客に対し単価アップをお願いし、交渉中。」、「3月になってから急に受注が増加し、先行きに不安はあるが、しばらくは忙しそうです。」、「客先から単価アップについて、一時期了承頂くが、その後はダウンの要求が有り、要求通りに出来ない場合は、次の新規案件の話が来ない現状。」、「価格の値上げが全てに影響している。」との声があった。

建設業

売上・採算で横ばい、業況・資金繰りでわずかに悪化を示した。

- 〈業況〉
- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」
- 〈採算〉
- ・横ばい・・・「土木」、「建築」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

- 〈業況〉
- ・横ばい・・・「土木」
 - ・悪化・・・「建築」
- 〈資金繰り〉
- ・横ばい・・・「建築」
 - ・わずかに悪化・・・「土木」

「人員不足により、今後の計画に困っている。先行き不安材料ばかりです。」、「コロナ禍より悪化するように思う。今後の業況が恐ろしい。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

- 〈業況〉
- ・わずかに改善・・・「その他」

- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」

〈採算〉

- ・改善・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」
- ・悪化・・・「飲食料」
- ・大幅悪化・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」、「その他」
- ・悪化・・・「衣服」、「飲食料」、「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」

「売上が悪化の一途をたどっている。今後の見通しとしては、1～2年続くとみている。非常に厳しい環境にある。」、「地元の物件が少なくなっている。」、「先行き不透明。」、「住宅着工減、燃料高、輸送費、人件費等コスト高により、近年に無い悪化状況。」との声があった。

小売業

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「自動車販売」

〈採算〉

- ・改善・・・「衣料」、「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」
- ・改善・・・「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・悪化・・・「中小スーパー」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「家電品」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」、「飲食料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・・「家電品」、「自動車販売」

「今年は暖冬で雪が少なく、スキー場はこれまで以上に閑散としていた。1月2月の売上は最低だった。」「経費の増加（ガソリン代など）が一番辛いです。」「これからコロナ融資の返済が始まり大変です。」「物価高により、賃上げ対応が難しい。」「未だかつて経験のない厳しい状況です。」「原材料費の高止りが続いている。」「昨年の省エネ家電補助金により、需要が増えたが、今は反動が大きい。」「顧客の財布の紐が固くなっているように感じる。新規就農者は、環境に優しい資材を求めている。」との声があった。

サービス業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」、「運送」
- ・わずかに悪化・・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」、「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・・・・・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・・「運送」
- ・悪化・・・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「運送」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」

「材料費やエネルギー代、人件費の上昇に売上がついていかない。」「依然として人手不足が大きな問題である。」「働き手不足が解消されない。」「燃料の高騰や2023年問題が課題です。」「仕入値の上昇により、採算が取れなくなっている。」「物流配送鈍化の懸念大。」との声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

食品製造業

1. 漬物：円安のため輸入原料主体の企業は厳しさが続いている。国内原料主体の企業は人流が流れ始めており、好況になりつつある。
2. 味噌醤油：春のシーズンに向けて準備が進んでいるように感じられる。県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇。値上げが追い付かず。3月は繁忙期なので前月対比では良好。昨年より雪も少なく観光需要は若干の伸び。
4. 乾麺：天候不順により出荷低調。
5. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は31%の増加、前年同月比は1%の増加。前月比を見てみると、吟醸酒19%増、純米酒23%増、本醸造酒14%増となっている。送別会・歓迎会・お花見とお酒の需要が高まる時期のため、飲み過ぎに注意して楽しく飲んでいただきたい。各蔵、1位奪回に向けて全国新酒鑑評会のお酒（大吟醸酒・純米大吟醸酒等）は提出しており、5月の結果待ち。
6. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、イベント等は再開し交流人口は回復傾向であり、昨年より観光面での売上は増えている。

繊維工業

○特になし

木材・木製品製造業

7. 製材業：3月は年度末で事業関連の原木の出材が増加したが、住宅需要は引き続き低調に推移しており、製材品の荷動きも低調で価格も弱含みとなっている。

印刷

8. 印刷・同関連業印刷：年度末は期末需要に助けられ、各社とも売上高は前縁同月で横ばいか微増であった。値上げについては浸透しているようである。ここにきて廃業する企業が出てきている。

窯業・土石製品

9. 砕石：県内の砕石業界は、低調のまま推移し景況は悪化している。倒産。撤廃・収縮・休止等も多く、極めて厳しい状況に追い込まれている。
10. 生コン：令和6年3月の組合員生コン出荷数量は、91,575 m³と対前年同月比-7.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-9.2%、官公需が+0.9%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -9.2%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +39.9% ホテル新築工事、マンション新築工事等

相双地区 : +14.6% 風力発電工事等

会津地区 : +1.2% 大型家電販売店新築工事等、センター新設工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -39.2% 施設建設工事等

白河地区 : -14.7% センター棟増設工事等

いわき地区：-17.8% 駅前第一種市街地再開発事業等、倉庫増築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +0.9%

対前年同月比増加地区

県北地区：+42.8% 中学校改築本体工事等、市民センター建築工事等

県中地区：+15.2% 自衛隊庁舎新設工事等

相双地区：+35.6% 施設敷地造成工事、学校移転工事等

会津地区：+7.2% 市庁舎整備施設工事、トンネル工事等

対前年同月比減少地区

白河地区：-47.0% 高校実習棟新築工事等

いわき地区：-66.1% 河川災害復旧工事等

11. 鉄工業（郡山地区）：元請自体の入札参加者が増えていることもあり、多少見積依頼は増加している。しかし、仕入れ業者からは値上げの通知が多いのに対して我々製造業は転嫁しようにも失注のリスクを考えると難しい部分があり、板挟みの状況。また、施主の予算や納期希望が厳しく、希望に応えようとすると、働き方改革を進める事が困難な状況にある。
12. 鉄構：鋼材費及び副資材費、消耗費など高止まりしていたが、4月に入り運送費も含め値上がりが始まった。昨年からようやく仕事が出てきて、働き方改革での労働時間問題など検討しながら単価の調整を行いようやく採算の合う仕事が出てきたように感じる。

電子機器

13. 電子部品：年度末の駆け込み需要で3月は売り上げが増加したが、短期決戦のため収益状況は好転できなかった。昨年からの国内自動車販売の不振の影響が予想される。また、次年度より海外自動車メーカーへの供給する部品生産が海外現地生産に切り替わるため、警戒感をもって動向を注視したい。

その他の製造業

14. 漆器：店頭販売は消費税増税前の売上は確保したが、昨年よりは若干の悪化。昨年は県民割クーポンがあり、同様の消費刺激策が必要。インバウンドは弱く、百貨店の動きはない。

卸売業

15. 卸売業：全体的に3月期において、大きな動きはなかった。年度末という時節柄公共工事に関係する部材や事務機関係の受注は増えたが例年と変わるものではない。依然として、建築現場における職人・作業員不足は解消されておらず、仕事を受けたくても受けられないというジレンマが発生している。また、建築資材の高騰は衰えてはおらず、これらによって、資材の回転が鈍くなるケースも見受けられる。賃上げに関しては、ムードが醸成されてはいるものの、現実的に、中小企業においては物価高騰に見合うだけの昇給が難しいところ。
16. 再生資源：古紙の需要は減少しており、回収量・生産量も低下している。鉄スクラップ市況は弱気展開で下げ傾向、銅建値は中旬に史上最高値をつけ、その後下げるが高値傾向は続く。

17. 米麦：米穀の需要が順調のため前年産より1割強値上がりしているが、荷動きは活発である。

小売業

18. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前年比・前月比、売上・来店客数ともに実績を伸ばした。要因として、町民に配布したプレミアム商品券による消費活動の底上げや、春彼岸の帰省客、入進学必需品の需要などがあった。次月は、新生活必需品需要とGWの特需に期待したい。
19. 共同店舗（Nショッピングセンター）：コロナ融資の返済が資金繰りを圧迫している。
20. 石油：WTI原油先物価格は、上旬に一時70ドル台半ばに下落した後80ドル台乗せ。その後、原油価格は横ばい圏で推移したものの、月末にかけて中東情勢を巡る警戒感が強まり、80ドル台半ば近くへ上昇。小売価格は、前半は、ガソリン価格の全国平均価格は174.3円で後半もほぼ同額の174.4円。燃料油価格激変緩和補助金の支給額は23.3円（補助金がない場合の予想価格197.7円）となった。
21. 水産物：歓送迎会シーズンに期待していたが、上旬はなかなか売上が伸びず厳しい状況であった。下旬になり、少しずつ動きが出て来たので、次月は花見・イベント等に期待したい。しかしながら、海水温暖化の影響による魚種入荷や価格不安定が心配である。

商店街

22. 商店街（福島市）：特別変わりなく、低空飛行で安定。
23. 商店街（郡山市）：郡山市中央商店街は今年組合設立70周年であり、道路が現在の高質化された道路になって20年になるため、なかまち夢通り高質化20周年記念講演として「郡山宿四百年の歴史」という講演会を行った。今後は70周年記念事業を行う予定であり、より活気のある商店街を目指していく。
24. 商店街（会津若松市）：気温の高い日もあった2月に比べ、今月は寒い日が多く客足が遠のいたものの、旅行などの目的ありのお客が増えた印象であった。また、物価高騰の影響が仕入面でも如実に表れてきた。今まで以上にシビアな仕入れになっている。
25. 商店街（いわき市）：年度末で飲食店には多少の活気が感じられた。コロナ禍前に戻りつつあるようであるが、中・小規模事業者はまだまだ厳しい。小売業は撤退するところもある。これからイベントが多くなるため、商店街を歩く人が少しでも増え、各店の売上げにつながることに期待する。
26. 商店街（南相馬市）：3月に入り中心部商店街の空き店舗に全国有名グルメ商品を集めた24時間対応の無人店舗が開店した。若い世代のお客様を中心に集客しており賑わっている。商店街にも発想の転換が必要と思えてきた。また、5月25日から開催される相馬野馬追祭に向け、前夜祭の実行委員会が開催されており街の賑わいに期待が寄せられている。

サービス業

27. クリーニング：3月は寒さが続き、各家庭での冬物衣料の整理が遅くなっているためクリーニングに出てこない。暖かい日が続くことで忙しくなると予想される。
28. 温泉旅館（福島市）：花の観光シーズンに突入するが、開花時期が心配である。また、値上げが続き電気料の補助も段階的に少なくなっていくので、価格転嫁できるか、前年以上の集客ができるか不安である。
29. 温泉旅館（いわき市）：3月は春休みや気温が暖かくなってきたこともあり、観光客も多くなってきた。3月も朝〇や公開例会の開催で賑わった。また、いわき市温泉事業等経営

戦略が市より発表され、継続的な安定供給のために新年度から入湯税や温泉料金の検討が始まり、厳しい状況である。

30. 一般廃棄物運搬：前月同様、主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題であるが、職員募集するも応募がない状況が続いている。エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。
31. 理容：人事異動、卒業式等で多少の売り上げ増の傾向がみられるが、4月からまた値上げラッシュが続く様なので経済活動は油断できない。

建設業

32. 建設業（県南地区）：年度末で土木工事が完了し、新年度には繰越し工事が少なく、新たな受注まで辛抱する期間となる。公共建築工事は少なく、民間建築は一部の施工者が受注できているが、全体的には物件数が少ない。
33. 電気工事（いわき地区）：いわき市の電子入札制度（電気工事を含む建設業関係の入札）が、令和6年4月から本格運用されるが、対応に苦慮している企業が見られる。高圧用電線および低圧設備用電線の入荷状況は改善しつつあるも、一部電線は入荷期間が長期化。いわき市内の一般住宅電気工事は、新築工事が減少し、減少傾向が継続している。
34. 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比でも給水・排水設備申請とも増加している。
35. 電気通信工事：先月に続き労働力不足を補うための設備投資が増加。価格や燃料高騰の影響を受け設備投資の効果が上がらない。燃料高騰分を価格に添加するのは難しい。雪解けとともに市場に若干の改善が感じられなくもない。引き続き注視していく。人材については若干の流動性が見受けられるが内容はよろしくない。

運輸業

36. トラック（福島市）：労働時間の問題と人材確保については、対応しきれていないまま新年度に入るため不安が大きい。運賃値上げについても厳しい状況にあり、燃料価格も高く現状のままでは収益確保が困難な状況である。
37. タクシー：3月のタクシーチケット利用実績は前年比101.1%（令和5年度累計では前年比106.9%）とほぼ前年並となったものの、コロナ前の令和元年比では69.7%（令和5年度累計では令和元年比67.3%）と年度を通して低調に推移した。平均の客単価は前年比でもコロナ前比でも変わらないため、乗車機会（回数）の減少が大きな要因である。4月は歓迎会など会食機会が増え、また桜の開花に伴う花見客の人出が予想され、加えて春の福島競馬が開催されることからタクシー利用機会の増加が期待される。一方慢性的な人手不足の中で2024年問題により拘束時間が減少して休息期間の増えるため、乗務員の勤務（乗車）機会が減り、結果として競馬開催時等の繁忙期における車両不足が懸念される。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

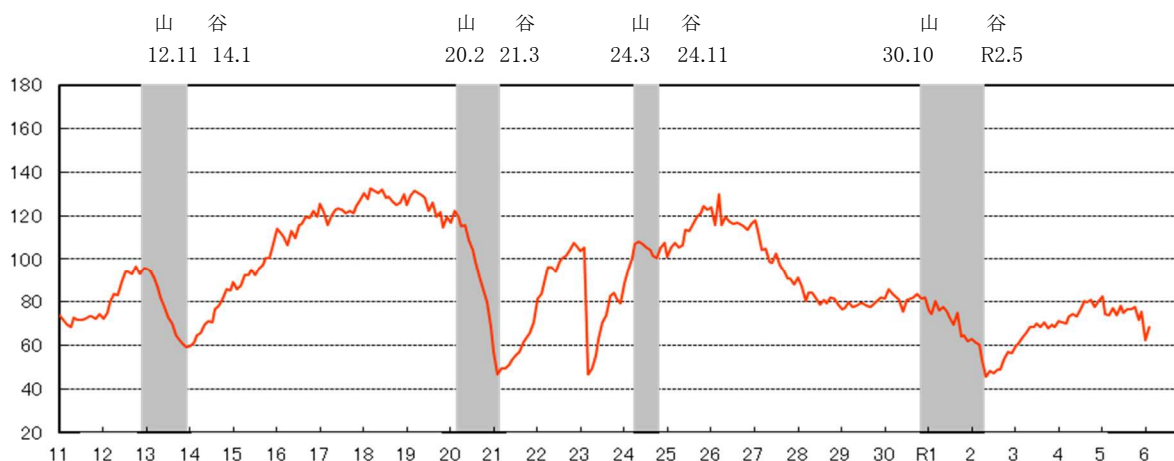
2月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数101.7ポイント、一致指数68.3ポイント、遅行指数102.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(98.5ポイント)を3.2ポイント上回り、6か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(62.3ポイント)を6.0ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(99.3ポイント)を3.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

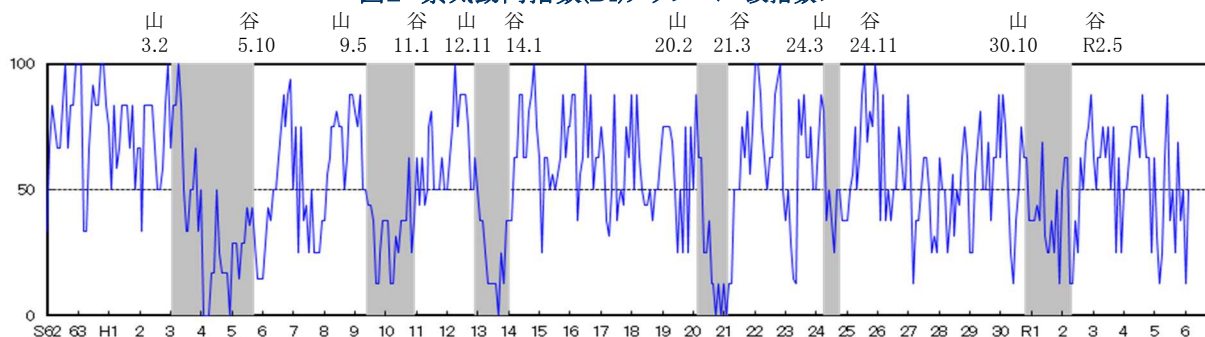
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年4月30日公表)			全 国(令和6年4月5日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
9月	108.2	76.4	102.4	109.5	115.8	106.7
10月	106.0	77.7	105.3	108.8	115.7	107.1
11月	102.7	71.5	101.3	108.7	114.9	107.0
12月	101.9	75.7	97.6	109.9	115.9	107.6
1月	98.5	62.3	99.3	109.5	112.1	106.0
R6年2月	101.7	68.3	102.6	111.8	110.9	107.4
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和6年4月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
 (先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。最終需要の動向をみると、個人消費は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響が残るものの、緩やかな回復を続けている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、海外経済減速の影響などから、足もと弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(2月)は、前年を上回った。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和6年3月22日 内閣府

一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
 (先月:景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

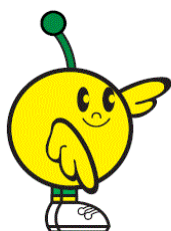
日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月27日公表)	判断の 変化方向	4月(4月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp